

財務諸表（平成23年度）

1 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。

社会情勢の変化の中で、地方公共団体においても、財産情報への関心の高まりや、税金の徹底した効率的な活用が求められており、とりわけ経営資源の状況と経営資源を調達するための財源の状況を示す新たな財政指標として、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成11年度決算から貸借対照表（旧総務省方式）の作成に取り組んできたところです。

今回、さらなる資産・債務の適切な管理を進めることから「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルで、平成23年度決算の時点（平成24年3月31日現在）での貸借対照表を作成しました。

貸借対照表の左側の借方は、向日市の一般会計の資産額を表しており、一方、この資産がどのような資金により調達されているのかを示すのが右側貸方の負債、純資産の部です。

【資産の部】

（1）公共資産

公共資産は、市町村が毎年国に報告している「地方財政状況調査表」いわゆる「決算統計」に基づき、昭和44年度以降支出した普通建設事業費の合計額を、取得価格とみなして表示しています。

また、土地を除き、有形固定資産の減価償却費は、使用費目別に設定された耐用年数に基づき算定しました。

各区分の主な施設は次のとおりです。

- ①生活インフラ・国土保全-----道路、河川、街路、公園、市営住宅等
- ②教育-----小・中学校、地区公民館、図書館、市民体育館、市民温水プール等
- ③福祉-----保育所、老人福祉センター、福祉会館
- ④環境衛生-----保健センター、ごみ収集車
- ⑤産業振興-----農道等の農業基盤施設、観光案内板
- ⑥消防-----防災センター等
- ⑦総務-----市庁舎、市民会館、コミュニティーセンター

これら公共資産の合計は、平成24年3月31日現在（以下同年月日）で、土地が227億4,256万2千円、施設が197億852万8千円、合わせて、424億5,109万円となりました。

(2) 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、又は現在、現金化しない資産を、投資その他の資産として計上しています。

主なものは、財団法人等への出資金、向日市が第三者に貸付を行っている貸付金、地域福祉の充実や公園整備といった特定の目的のために、預金で積み立てられている特定目的基金などです。

また、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」では、本市のような退職手当組合加入団体については、退職手当組合積立金を記入することとなっており、退職手当組合の保有する資産のうち、本市の持分相当額を計上しています。

これら、投資等の合計額は、8億8,195万9千円となりました。

(3) 流動資産

現金・預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。内訳は、将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金である財政調整基金や、平成23年度末に、向日市が保有している現金及び金融機関に預けている預金である歳計現金額、また、年度末までに回収できなかった税金、分担金負担金、使用料などの未収金額で、合計額は、26億74万円となりました。

以上、公共資産、投資等、流動資産を合わせた、向日市の所有する資産合計は、459億3,378万9千円と算定しました。

次に、右側の負債、純資産の部ですが、

【負債の部】

(1) 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債、退職手当引当金を固定負債として計上しています。

地方債欄は、向日市が発行した地方債のうち、平成25年4月1日以降に返済が予定される金額です。

退職手当引当金は、年度末に在籍している一般会計に係る職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当額を記入しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しており、翌年度償還予定額は、向日市が発行した地方債のうち、平成25年3月31日までに返済が予定される元金償還額です。

これらから、固定負債は、地方債が109億8,332万2千円、退職手当引当金が30億2,772万1千円で、合わせて140億1,104万3千円、また、流動負債は、翌年度の元金償還予定額10億3,975万5千円となりました。

これらを合わせて、負債合計は、150億5,079万8千円と算定しました。

【純資産の部】

営利活動を目的としない地方公共団体の貸借対照表であることから、資本、持分等の名称を避け、「純資産」の呼称を用いています。

向日市の資産形成の純額を表すもので、本市の純資産は、308億8,299万1千円となりました。

この純資産の内訳は、国や府からの補助73億8,402万5千円、市税等の一般財源により形成された資産額318億7,981万5千円、その他一般財源等△83億8,084万9千円となりました。

貸借対照表を人口で割った市民一人当たりの額では、平成23年度末の市民一人当たりの資産の額は84万8千円、負債の額は、27万8千円、正味資産は、57万円となり、平成22年度末の資産の額が82万8千円、負債の額が25万8千円、正味資産が57万円であることから、市民一人当たりの資産の額は、前年度に比べて2万円の増、負債の額は2万円の増となりました。

貸借対照表 (比較)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在		
【資産の部】			【負債の部】				
1. 公共資産			1. 固定負債				
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	10,126,477	10,983,322		
① 生活インフラ・国土保全	17,528,109	17,619,910	(2) 長期未払金				
② 教 育	17,015,174	17,537,442	① 物件の購入等	0	0		
③ 福 祉	3,037,800	3,132,260	② 債務保証又は損失補償	0	0		
④ 環 境 衛 生	249,750	245,577	③ そ の 他	0	0		
⑤ 産 業 振 興	403,735	377,678	長期未払金計	0	0		
⑥ 消 防	492,455	498,110	(3) 退職手当引当金	2,931,067	3,027,721		
⑦ 総 務	3,084,862	3,040,113	(4) 損失補償等引当金	0	0		
有形固定資産計	41,811,885	42,451,090	固定負債合計	13,057,544	14,011,043		
(2) 売却可能資産	0	0					
公共資産合計	41,811,885	42,451,090	2. 流動負債				
2. 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	996,846	1,039,755		
(1) 投資及び出資金			短期借入金	0	0		
① 投資及び出資金	68,101	68,101	(2) (翌年度繰上充用金)	0	0		
② 投資損失引当金	0	0	(3) 未 翌 年 度 払 予 金	0	0		
投資及び出資金計	68,101	68,101	(4) 退 職 手 当	0	0		
(2) 貸付金	0	0	(5) 賞 与 引 当 金	0	0		
(3) 基金等			流動負債合計	996,846	1,039,755		
① 退職手当目的基金	0	0					
② その他特定目的基金	387,875	348,138	負債合計	14,054,390	15,050,798		
③ 土地開発基金	442,543	442,545					
④ その他定額運用基金	2,000	2,000					
⑤ 退職手当組合積立金	0	0					
基金等計	832,418	792,683					
(4) 長期延滞債権	21,160	21,175					
(5) 回収不能見込額	0	0					
投資等合計	921,679	881,959					
3. 流動資産			【純資産の部】				
(1) 現金・預金			1. 公共資産等整備	7,212,997	7,384,025		
① 財政調整基金	1,616,141	1,809,419	2. 公共資産等整備	31,784,343	31,879,815		
② 減債基金	9,529	9,791	3. その他一般財源等	△7,957,913	△ 8,380,849		
③ 歳計現金	412,989	463,181	4. 資産評価差額	0	0		
現金・預金計	2,038,659	2,282,391	純資産合計	31,039,427	30,882,991		
(2) 未収金							
① 地方税	321,579	318,267					
② その他	15	82					
③ 回収不能見込額	0	0					
未収金計	321,594	318,349					
流動資産合計	2,360,253	2,600,740					
資 産 合 計	45,093,817	45,933,789	負債・純資産合計	45,093,817	45,933,789		

2 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成とはならない行政サービスが一定の比重を占めており、行政活動によって必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

行政コスト計算書は、行政サービスのために地方公共団体がどのように活動をしたかをコスト面から把握するもので、企業会計における損益計算書と同じものです。

また、把握したコストと行政活動の効果を対比することにより、行政活動の効率性を判断する材料になると考えられます。

このため、行政コスト計算書では、正確なコストを把握するため、行政運営上のコストに減価償却費を経費として加える反面、貸借対照表で明らかにした投資的経費や積立金、地方債の償還元金など資産形成となる経費を除いています。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計で言えば、費用に該当するもので、地方公共団体が行政サービスの提供に要したコストを表しています。

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示し、目的別経費と性質別経費を合わせた表示となっています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。

性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、次の表のとおり、大きく4つに分類しています。

1	人件費、退職手当引当金繰入等
2	物件費、維持補修費、減価償却費
3	社会保障給付、補助金等、 他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

「1」欄は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額等の「人にかかるコスト」を計上しています。

「2」欄は、主に、地方公共団体が最終消費者となっている経費で、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」を計上しています。

「3」欄は、他の主体に移転して効果が出てくる経費で、社会保障給付、補助金等や、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」を計上しています。

「4」欄は、上記に属さない経費で、公債費の利子や不納欠損額等の「その他のコスト」を計上しています。

これらにより、経常行政コスト（費用）の合計は、150億7,491万4千円となりました。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計で言えば、収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入で、その性質により、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類しています。

「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」欄は、それぞれ使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額に未収金を加えた額を計上しています。

これら経常収益の合計は、2億2,588万9千円となりました。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、148億4,902万5千円となりました。

この経常行政コスト（費用）のうち、行政組織内で使われる人件費や物件費など、人、物にかかる経費は64億3,813万9千円で、費用の42.7%を占め、扶助費や補助費等の市民へのソフトサービスとして支出される移転支的経費は84億5,904万5千円で、費用の56.1%を占めています。

また、平成23年度の経常行政コストを人口で割った、市民一人当たりの経費は、27万8千円で、内訳は、福祉で13万4千円、教育で3万4千円、生活インフラ・国土保全で3万円、総務で2万5千円、環境衛生で2万8千円、消防で1万4千円となりました。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,877,028	19.1%	250,496	510,797	954,134	271,227	53,457	17,085	538,574	281,258	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	589,225	3.9%	56,086	85,707	205,091	60,281	11,545	408	160,227	9,881	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	3,466,253	23.0%	306,582	596,504	1,159,225	331,508	65,002	17,493	698,801	291,139	/	/	0
2	(1)物件費	2,107,265	14.0%	62,282	585,593	217,233	636,741	109,695	20,377	464,231	11,113	/	/	0
	(2)維持補修費	71,089	0.5%	45,816	13,754	4,605	412	0	582	5,920	0	/	/	0
	(3)減価償却費	793,532	5.3%	239,052	336,510	103,610	7,050	33,806	12,720	60,784	/	/	/	0
	小 計	2,971,886	19.7%	347,150	935,857	325,448	644,203	143,501	33,679	530,935	11,113	/	/	0
3	(1)社会保障給付	3,995,322	26.5%	/	39,110	3,953,834	2,378	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,901,100	12.6%	19,564	243,941	222,304	542,779	42,069	717,208	112,172	1,063	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,130,274	14.1%	774,571	0	1,355,706	0	0	0	△ 3	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	432,349	2.9%	157,995	0	261,363	0	1,500	11,250	241	/	/	/	0
	小 計	8,459,045	56.1%	952,130	283,051	5,793,207	545,157	43,569	728,458	112,410	1,063	/	/	0
4	(1)支払利息	177,730	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	177,730	/	0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	177,730	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	177,730	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,074,914	/	1,605,862	1,815,412	7,277,880	1,520,868	252,072	779,630	1,342,146	303,315	177,730	0	0
(構 成 比 率)		/	/	10.7%	12.0%	48.3%	10.1%	1.7%	5.2%	8.9%	2.0%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	302,878	/	3,909	144	191,638	8,301	3	0	28,116	0	0	/	0	70,767
2	分担金・負担金・寄附金 c	△ 76,989	/	17,797	0	79,727	8,000	1,350	0	31,180	0	0	/	0	△ 215,043
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		225,889	/	21,706	144	271,365	16,301	1,353	0	59,296	0	0	/	0	△ 144,276
d/a		1.50%	/	1.4%	0.0%	3.7%	1.1%	0.5%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		14,849,025	/	1,584,156	1,815,268	7,006,515	1,504,567	250,719	779,630	1,282,850	303,315	177,730	0	0	144,276

3 貸借対照表を活用した財務分析

(1) 純資産構成比率

一般企業の財務分析資料である自己資本比率に相当するものを、純資産構成比率の名称で表し、純資産構成比率により、本市にストックされた負債＋純資産のうち、返済義務を負わない資金がどのくらいの割合かを見ることができます。

本市の純資産構成比率は、

$$\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産}) \times 100 = 67.2\%$$

となりました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合や、負債により、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

すなわち、世代間負担の指標として、社会資本形成の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

$$\text{負債合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

本市の場合、これまでの世代による社会資本負担比率が、平成22年度は、74.2%であったのが、平成23年度は、1.5ポイント下がり72.7%となっています。

また、後世代による社会資本の負担比率は、平成22年度は、33.6%であったのが、平成23年度は、1.9ポイント上がり35.5%となっています。

これは、平成23年度において、公共資産残高が6億3,920万5千円増加し、負債は9億9,640万8千円増加したことなどによるもので、本市の将来を見据えた都市基盤の整備などを積極的に行ったためであると考えられます。

(これまでの世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産残高 (a)	42,451	41,812	639
純資産合計 (b)	30,883	31,039	△156
社会資本負担比率(b/a)	72.7%	74.2%	△1.5%

(後世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産残高 (a)	42,451	41,812	639
負債合計 (b)	15,051	14,054	997
社会資本負担比率(b/a)	35.5%	33.6%	1.9%

(3) 予算額対資産比率

$$\text{資産合計} \div \text{歳入合計} = \text{予算額対資産比率 (年)}$$

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで本市が、資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、上記の計算式の分子を「純資産合計」とすることによって、「予算額対純資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

予算額対資産比率

(単位：百万円.年)

項 目	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差 引 (A)－(B)
歳入合計 (a)	17,425	16,925	500
資産合計 (b)	45,934	45,094	840
純資産 (c)	30,883	31,039	△156
予算額対資産比率 (b / a)	2.64年	2.66年	△0.02年
予算額対純資産比率 (c / a)	1.77年	1.83年	△0.06年

本市は、ストックである資産形成に約2.6年分を、純資産では、約1.8年分の歳入を充当したところです。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重が把握でき、本市の資産形成の特徴を理解することができます。さらに、こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討することにも役立つものと考えられます。

生活インフラ・国土保全	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全の占める割合
教育	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、教育の占める割合
⋮		⋮		⋮
消防	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、消防の占める割合
総務	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、総務の占める割合

	資産額（百万円）	比率（％）
生活インフラ・国土保全	17,620	41.5
教育	17,537	41.3
福祉	3,132	7.4
環境衛生	246	0.6
産業振興	378	0.9
消防	498	1.2
総務	3,040	7.1
公共資産合計	42,451	100.0

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全、教育が占める割合が全体の約8割を占めています。これは、生活インフラ・国土保全において、道路、街路整備の累積増加によるものであり、教育においては、小中学校の施設整備や市民温水プールなどの建設によるものです。

（5）流動比率

これは短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを見るものです。

地方公共団体の場合では、翌年度の地方債の償還及び債務負担の支払額に対しどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかということができます。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、平成22年度が236.8で、平成23年度が250.1となり、流動負債の2.50倍の流動資産を保有している状況にあります。

（6）公共施設の運営費及び主要事業のコスト

施設の運営について、人件費や施設運営費に加え、貸借作成時に積算した施設の減価償却費、また当該施設の建設のために発行した市債の利子等をコストとして積算することにより、正確なトータルコストが把握できるようになります。

施設建設以後、発生する運営経費は年々増大している状況にあり、限られた税金の中で、効率的運営に努めています。

主な施設の運営コストと主な事業を実施していくためコストは、次のとおりです。

○市民会館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	21,744	13,132	13,906	14,076	会館使用料	5,833	5,950	5,692	6,106
管理費	23,923	48,814	114,359	17,603	食堂貸付料	1,200	1,200	1,200	600
自主事業費					府支出金	3,037			
減価償却費	32,825	34,073	38,001	37,484	国支出金		24,512	74,401	
公債費利子	4,554	3,521	2,434	1,290	その他				6,695
計 (a)	83,046	99,540	168,700	70,453	計 (b)	10,070	31,662	81,293	13,401
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	72,976	67,878	87,407	57,052

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
ホール・会議室利用人数	45,562人	46,221人	40,944人	59,750人
ホール・会議室利用回数	1,774件	1,743件	1,923件	1,961件
利用者1人当たりの市の支出額	1,602円	1,469円	2,135円	955円
利用1回当たりの市の支出額	41,136円	38,943円	45,453円	29,093円

○コミュニティセンター運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
管理費	21,506	21,379	26,024	15,087	国支出金			6,000	
減価償却費	12,216	12,216	12,497	10,700	府支出金	420	1,100		
公債費利子	48	21							
計 (a)	33,770	33,616	38,521	25,787	計 (b)	420	1,100	6,000	
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	33,350	32,516	32,521	25,787

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
延べ利用人数	53,013人	52,432人	51,220人	51,240人
利用者1人当たりの市の支出額	629円	620円	635円	503円

○老人福祉センター運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	23,904	24,241	24,499	28,595	国支出金		22,600		
管理費	42,351	32,525	35,344	37,467	府支出金	1,100	794		
減価償却費	12,416	13,557	13,557	13,557	その他	420	420	420	420
公債費利子	1,121	986	837	676					
計 (a)	79,792	71,311	74,237	80,295	計 (b)	1,520	23,814	420	420
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	78,272	47,497	73,817	79,875

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開館日数	293日	291日	292日	293日
延べ利用者数	63,226人	64,514人	65,279人	65,281人
開館1日平均の市の支出額	267,140円	163,220円	252,798円	272,611円
利用者1人当たりの市の支出額	1,238円	736円	1,131円	1,224円

○公民館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	18,833	8,620	15,012	12,409	管理運営負担金	723	882	663	662
管理費	29,625	25,936	25,180	31,475	国支出金			13,000	
減価償却費	10,416	10,508	10,928	11,039	府支出金	1,060	1,106		1,950
公債費利子	8				その他				
計 (a)	58,882	45,064	51,120	54,923	計 (b)	1,783	1,988	13,663	2,612
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	57,099	43,076	37,457	52,311

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
延べ利用人数	57,777人	53,267人	57,656人	55,785人
延べ利用回数	4,030回	3,723回	3,900回	3,903回
利用者1人当たりの市の支出額	988円	809円	650円	938円
利用1回当たりの市の支出額	14,168円	11,570円	9,604円	13,403円

○図書館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	46,879	56,533	58,613	57,093	国支出金			2,000	
管理費	28,713	28,792	26,843	153,265	府支出金	1,030	3,000	1,000	
減価償却費	2,533	2,585	2,866	5,408	その他				3,685
公債費利子				65	計 (b)	1,030	3,000	3,000	3,685
計 (a)	78,125	87,910	88,322	215,831	経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	70,491	84,910	85,322	212,146

延べ貸出者人数	平成20年度 69,823人	平成21年度 72,724人	平成22年度 71,505人	平成23年度 61,931人
貸出者1人当たりの市の支出額	1,010円	1,168円	1,193円	3,426円

○資料館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	19,713	19,878	20,220	19,061	国支出金			3,800	
管理費	7,972	8,872	13,052	9,387	府支出金			1,000	9,224
計 (a)	27,685	28,750	33,272	28,448	計 (b)	0	0	4,800	9,224
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	27,685	28,750	28,472	19,224

開館日数	平成20年度 280日	平成21年度 281日	平成22年度 284日	平成23年度 286日
延べ利用者数	13,182人	12,492人	14,231人	14,860人
開館1日平均の市の支出額	98,875円	102,313円	100,253円	67,217円
利用者1人当たりの市の支出額	2,100円	2,301円	2,001円	1,294円

○天文館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	4,942	4,815	4,754	5,572	使用料	601	149	168	144
管理費	14,239	8,000	7,019	6,036	その他	8	5	6	
減価償却費	8,806	8,806	8,806	8,806					
公債費利子	595	515	370	223					
計 (a)	28,582	22,136	20,949	20,637	計 (b)	609	154	174	144
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	27,973	21,982	20,775	20,493

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開館日数	274日	221日	220日	219日
プラネタリウム総観覧者数	9,047人	5,020人	5,939人	5,765人
開館1日平均の市の支出額	102,091円	99,466円	94,432円	93,575円
観覧者1人当たりの市の支出額	3,092円	4,379円	3,498円	3,555円

○ごみ・し尿収集費

(単位：千円)

経費					収入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	184,243	154,887	156,010	159,200	ごみ処分等手数料	7,163	6,194	6,471	5,533
塵芥収集費	324,396	318,454	323,343	313,483	し尿くみとり手数料	1,260	1,261	1,084	1,262
し尿処理費	41,229	34,519	26,901	26,579	府支出金				1,250
乙訓環境衛生組合費	716,058	572,071	484,116	518,201	その他補助金				
減価償却費	4,643	3,366	2,957	2,196					
計 (a)	1,270,569	1,083,297	993,327	1,019,659	計 (b)	8,423	7,455	7,555	8,045
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	1,262,146	1,075,842	985,772	1,011,614

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年度末世帯数	22,463世帯	22,603世帯	22,682世帯	22,661世帯
年度末人口	54,743人	54,643人	54,434人	54,140人
一世帯当たりの市の支出額	56,188円	47,597円	43,461円	44,641円
1人当たりの市の支出額	23,056円	19,689円	18,109円	18,685円

○保育所運営費（公立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員人件費	670,200	644,254	681,257	672,041	国支出金		1,890	4,040	8,414
管理費	337,169	353,775	358,549	369,227	府支出金	8,220	6,746	5,936	11,613
普通建設事業費	3,563	3,558	6,952	7,584	保護者負担金	207,359	214,580	204,502	191,821
減価償却費	30,020	29,112	30,374	38,086	その他	9,348	9,306	9,740	9,747
公債費利子	5,232	4,672	4,385	4,093					
計 (a)	1,046,184	1,035,371	1,081,517	1,091,031	計 (b)	224,927	232,522	224,218	221,595
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	821,257	802,849	857,299	869,436

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保育所入所定員	740人	740人	740人	740人
保育所入所実人員	793人	808人	776人	744人
入所児童1人当たり市の支出額	86,339円/月	82,853円/月	92,054円/月	97,329円/月

○保育所運営費（私立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保育所運営費委託料	268,955	264,002	261,142	258,679	国支出金	92,766	89,052	81,479	79,087
保育所運営補助金	56,368	63,926	57,854	62,113	府支出金	47,611	45,200	58,121	56,129
施設整備費補助金					保護者負担金	69,777	75,891	76,525	78,948
過誤納還付金									
計 (a)	325,323	327,928	318,996	320,792	計 (b)	210,154	210,143	216,125	214,164
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	115,169	117,785	102,871	106,628

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保育所入所定員	230人	250人	250人	250人
保育所入所実人員	265人	292人	292人	285人
入所児童1人当たり市の支出額	36,262円/月	33,567円/月	29,333円/月	31,178円/月

【参考】健康増進施設（向日市民温水プール及びゆめパレア）及び向日市民体育館運営費比較

○健康増進施設運営費（向日市民温水プール及びゆめパレア）（単位：千円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経費 (a)	27,553	24,213	24,552	35,134
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 （市の支出額） （a）－（b）	27,553	29,509	24,552	35,134

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開館日数	335日	330日	331日	332日
開館1日当たりの市の支出額	82,248円/日	80,324円/日	74,175円/日	105,825円/日

○向日市民体育館運営費（単位：千円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経費 (a)	57,775	33,036	55,332	36,081
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 （市の支出額） （a）－（b）	57,775	33,036	55,332	36,081

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開館日数	345日	343日	341日	350日
開館1日当たりの市の支出額	167,464円/日	96,315円/日	162,264円/日	103,089円/日

4 資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加減少を意味し、一会計年度の資金収支の状況を表示するものを、資金収支計算書といいます。

公共団体の資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみるもので、年度初めと年度末の資金（歳計現金）の増減内訳を表にしたものです。

活動別に、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分に分けられ、活動区分別に資金調達及びその用途を明確にすることにより、それぞれの活動別の資金収支の内訳及びその収支状況が把握できます。

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支で、内訳は、市税、地方交付税、施設利用料や発行手数料等の収入と、人件費、物品の購入、施設の維持管理費、扶助費等の支出です。

経常的収支は、これまでの財政指標である経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

本市の場合、経常的収支額は、20億2,340万5千円となります。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、普通建設事業費と、その財源としての国・府支出金、地方債の発行による収入など、公共資産整備の収支に係る資金です。

本市の場合、公共資産整備収支額は、3億3,700万6千円のマイナスになります。

社会資本形成を表す公共資産整備による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この公共資産整備による資金収支のマイナス額を経常的収支による資金収支の黒字額の範囲内に押さえることが必要となります。

また、経常的収支と公共資産整備収支の資金収支の合計額がマイナスになる場合は、その投資支出において、借入金等の外部資金への依存が高まるため、将来を見据えた慎重な検討が必要です。

本市の場合、経常的収支による資金収支20億2,340万5千円と公共資産整備による資金収支△3億3,700万6千円を合わせると、16億8,639万9千円のプラスとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、貸付による収支、地方債の償還による支出、基金への積立てや、基金からの取り崩し、他会計への繰出金といった投資・財務的収支を記載しており、経常的収支と公共資産整備収支の結果から生じた資金収支の差額を投資・財務的な活動によってどのように補ったのかを表したものです。

本市の場合、投資・財務的収支額は、16億3,620万7千円のマイナスとなります。

この結果、平成23年度末の資金額(現金及び現金同等物)は、前年度繰越残高4億1,298万9千円から、5,019万2千円増加し、4億6,318万1千円となりました。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,369,599
物件費	2,107,265
社会保障給付	3,995,322
補助金等	1,894,717
支払利息	177,730
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,638,960
その他支出	71,089
支出合計	13,254,682
地方税	6,916,166
地方交付税	2,665,636
国県補助金等	3,422,321
使用料・手数料	302,878
分担金・負担金・寄附金	117,774
諸収入	102,268
地方債発行額	935,500
基金取崩額	60,826
その他収入	754,718
収入合計	15,278,087
経常的収支額	2,023,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,432,737
公共資産整備補助金等支出	432,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,573
支出合計	1,907,659
国県補助金等	593,654
地方債発行額	961,100
基金取崩額	0
その他収入	15,899
収入合計	1,570,653
公共資産整備収支額	△ 337,006

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	121,305
基金積立額	212,231
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,124
地方債償還額	996,846
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,785,509
国県補助金等	0
貸付金回収額	121,223
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,844
その他収入	24,235
収入合計	149,302
投資・財務的収支額	△ 1,636,207

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	50,192
期首歳計現金残高	412,989
期末歳計現金残高	463,181

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,701千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,998,042	千円
地方債発行額	△	1,896,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	16,947,850	
地方債元利償還額		1,172,875	
財政調整基金等積立額		191,471	
基礎的財政収支		△ 482,062	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。